

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事 業 名 へき地診療所施設整備費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3278)

E-mail : c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 8,750 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,750	8,750	0	0	0	0	0	0	0
決定額	8,750	8,750	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・へき地においても住民が都市部と同様の診療が受けられるよう、へき地診療所においては十分な施設の整備が求められるが、患者数の減少などによりその経営基盤は弱く、十分な診療スペースのない施設で診療を行わざるを得ない現状がある。
- ・このような状況に対し、へき地に居住する患者の受入れ体制の強化として、へき地診療所の施設・設備の充実が求められている。

(2) 事業内容

- ・老朽化が進み、また、耐震的に問題のある土地に立地しているへき地診療所の移転新築に対して補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国庫補助（医療施設等施設整備費補助金）の活用
※補助率1／2（県負担なし　国1／2）

(4) 類似事業の有無

- ・同様の国庫補助を活用したへき地医療拠点病院施設整備事業がある。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,750	へき地診療所の施設整備に対する補助
合計	8,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）
　　第2章 医療提供体制の構築
　　第8節 へき地医療対策
- ・第11次岐阜県へき地保健医療計画

(2) 国・他県の状況

- ・へき地診療所の設備整備に対する補助については、（対象となる施設が無い県を除き）各都道府県で実施されている。

(3) 後年度の財政負担

- ・へき地医療体制の安定的な運営の為、引き続き、支援していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・へき地医療提供体制の確保は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものであること、また、保健医療計画上もへき地保健医療の普及と啓発を明記していることから、事業主体が県であることは妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

へき地診療所が行う施設整備に対する支援を行い、へき地住民の医療を確保する。

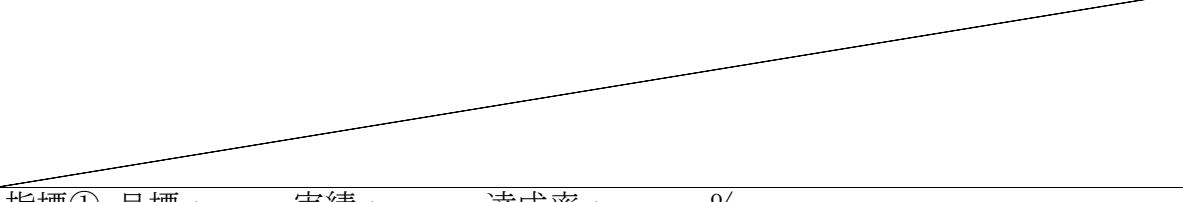
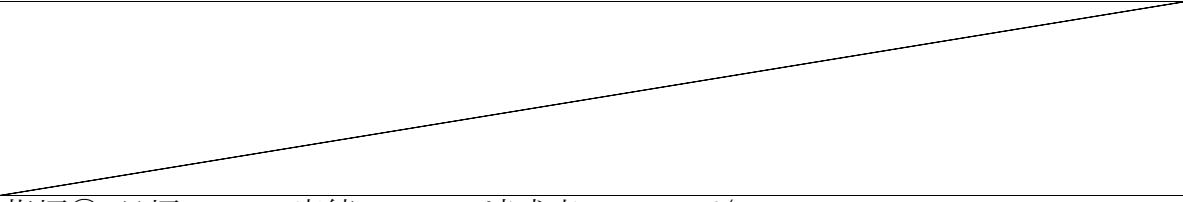
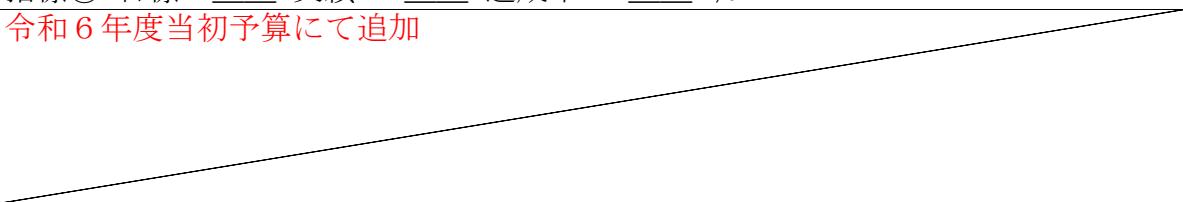
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

へき地医療体制を維持、継続してゆくための支援事業であり、指標化にはそぐわない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和 3 年 度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和 4 年 度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	山間へき地においては、医療機関や医療人材が十分でなく、地域医療体制を確保するための支援が必要である。特に、当県においては山間へき地が多く、地域住民のかかりつけ医療機関であるへき地診療所の支援を目的とした当事業は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	へき地診療所は、地域における医療提供の場として必要不可欠であり、老朽化の進むへき地診療所の施設整備に対して補助を行うことは、へき地医療体制の維持に有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	国庫補助金を活用して補助を行うことにより、県予算から持ち出しなく事業を行うことが可能であり、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

国庫予算は増えていないため、老朽化していく施設の更新について必ず採択されることは言えず、県の計画通りの支援ができないおそれがあるため、継続的に必要性を訴えていくことが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

へき地医療体制の確保のため、継続すべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	